

# 半期報告書

(第85期中) 自 平成15年4月1日  
至 平成15年9月30日

株式会社富士通ゼネラル

(352011)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
2. 中間財務諸表等	33
第6 提出会社の参考情報	45
第二部 提出会社の保証会社等の情報	46

中間監査報告書

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月18日
【中間会計期間】	第85期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	株式会社富士通ゼネラル
【英訳名】	FUJITSU GENERAL LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大石 侑弘
【本店の所在の場所】	川崎市高津区末長1116番地
【電話番号】	044（866）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	総務・法務部長 川内 幸治
【最寄りの連絡場所】	川崎市高津区末長1116番地
【電話番号】	044（861）7627
【事務連絡者氏名】	総務・法務部長 川内 幸治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

連結会計年度	平成13年度 中間期	平成14年度 中間期	平成15年度 中間期	平成13年度	平成14年度
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高（百万円）	79,624	70,606	77,682	151,673	158,556
経常損益（百万円）	△3,097	△5,643	533	△6,136	241
中間（当期）純損益（百万円）	△4,560	△4,832	248	△11,838	△2,898
純資産額（百万円）	9,651	5,291	7,910	10,947	7,278
総資産額（百万円）	130,708	115,433	111,656	146,924	134,725
1株当たり純資産額（円）	90.37	49.55	74.10	102.51	68.17
1株当たり中間（当期）純損益（円）	△42.69	△45.25	2.32	△110.85	△27.14
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	7.4	4.6	7.1	7.5	5.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,012	8,820	2,913	△7,591	12,107
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,577	△874	△688	△1,141	707
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,235	△9,911	△6,031	7,039	△9,933
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	5,837	4,117	4,997	6,408	9,042
従業員数（人） （ほか、平均臨時雇用者数）	6,226 (652)	5,218 (383)	4,973 (467)	5,352 (547)	5,010 (429)

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高（百万円）	73,307	56,849	66,243	133,909	135,704
経常損益（百万円）	△208	△4,232	706	△1,656	205
中間（当期）純損益（百万円）	△2,386	△3,619	176	△6,143	△4,846
資本金（百万円）	17,557	17,557	17,557	17,557	17,557
発行済株式総数（千株）	106,850	106,850	106,850	106,850	106,850
純資産額（百万円）	18,835	18,634	17,675	22,182	17,357
総資産額（百万円）	110,842	104,969	98,695	127,422	119,234
1株当たり純資産額（円）	176.28	174.51	165.57	207.72	162.59
1株当たり中間（当期）純損益（円）	△22.33	△33.89	1.65	△57.52	△45.38
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
1株当たり中間（年間）配当額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	17.0	17.8	17.9	17.4	14.6
従業員数（人）	1,404	1,413	1,278	1,455	1,322

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり中間（当期）純損益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社が営む事業の内容に重要な異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業部門	従業員数（人）	
リビング	3,574	(350)
情報通信	1,399	(117)
計	4,973	(467)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在の従業員数は、1,278人であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、当中間連結会計期間におきましても、リビング、情報通信の両分野において、高品質・高付加価値・省電力・リサイクル対応等、さらに競争力を強化した新製品・サービスをワールドワイドに提供し、拡販に努めました。

当中間連結会計期間におきましては、主に国内・海外向けエアコン及びプラズマディスプレイの売上が増加したことにより、売上高は776億8千2百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

損益につきましては、高付加価値商品の販売増による売上高の増加に加え、徹底したコストダウンと経費削減を推進したことにより、前年同期に比較して大幅に改善し、営業利益19億7千9百万円（前年同期は42億2千3百万円の損失）、経常利益5億3千3百万円（同56億4千3百万円の損失）、中間純利益2億4千8百万円（同48億3千2百万円の損失）となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

リビング部門につきましては、エアコンの拡販が国内向け・海外向けとも順調に推移したことにより、売上高は526億1千9百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

国内向けエアコンでは、冷夏の影響により需要が減少する中、高付加価値戦略商品として発売した『nooria（ノクリア）』の拡販が順調に推移したほか、省エネ機種に重点を置き拡販を推進したことにより、売上が増加いたしました。冷蔵庫では、独自技術の『立体吸引冷却方式』を訴求した拡販に努めましたが、競争激化と価格低下により、売上が減少いたしました。この他、経済的で安全性に優れた温水ルームヒーター、電磁波を99%カットした電子制御カーペット、ならびに除菌効率を大幅に向上させた空気清浄機など、下半期の拡販に向け、独自技術を活かしたリビング製品の拡充を推進いたしました。

海外向けエアコンでは、近年需要の増加しているインバーター・エアコンのラインアップを強化して拡販を進めたことにより、主力市場の欧州をはじめ、北米、オセアニアなどを中心に新機種の販売が伸長し、売上が増加いたしました。また、ビル用マルチエアコン（VRF）におきましては、建物の規模や室数に応じてフレキシブルな機器の組み合わせが可能なシステム製品『AIRSTAGE』のラインアップを拡充して積極的に拡販に取り組み、一昨年の新規参入以降、事業展開地域・売上とも順調に拡大いたしました。

情報通信部門につきましては、海外を中心にプラズマディスプレイの売上が拡大したほか、電子デバイスの売上が増加したことなどにより、売上高は241億4千4百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

映像情報ビジネスでは、主力のプラズマディスプレイにおいて、独自技術によってさらなる高画質を実現するフルデジタル・ビデオプロセッサ『AVM plus』を搭載した新機種の拡販に努めた結果、海外の民生ルート向けを中心に大画面サイズ（50型以上）の販売が伸長するなど順調に推移し、売上が拡大いたしました。なお、海外において急速に高まりつつある大画面・高画質製品へのニーズに対応するため、本年10月、世界最大の63V型と新サイズの55V型を新たに発表し、下半期のさらなる拡販に向けた体制整備を進めております。

公共ネットビジネス（消防システム・防災システム）では、デジタル化、ネットワーク化に対応した自治体向けシステムの拡販に努め、消防システムの売上は増加いたしました。防災システムの売上は減少いたしました。

SI（システムインテグレーション）ビジネスでは、当社が得意とする外食産業・専門店向けのPOSシステムを活用したソリューションを積極的に提案し、売上が増加いたしました。

電子デバイスビジネスでは、車載用超小型カメラや電子部品の販売が拡大し、売上が増加いたしました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本は、国内向けのエアコンが高付加価値戦略商品及び省エネ機種に重点を置き拡販を推進したことにより増加しましたが、冷蔵庫が競争激化と価格低下により減少いたしました。また、海外向けのエアコン及びプラズマディスプレイを中心に増加したことにより、当中間連結会計期間の売上高は699億9千3百万円（前年同期比17.6%増）となりました。営業利益は、高付加価値商品の販売増による売上高の増加に加え、徹底したコストダウンと経費削減を推進したことにより、22億5千9百万円（前年同期は25億2千5百万円の損失）となりました。

アジアでは、エアコン製造子会社の売上が増加したことなどにより、当中間連結会計期間の売上高は370億7千6百万円（前年同期比13.1%増）となりました。営業損益は、売上増加とコスト削減により収益体質が改善し、3千5百万円の損失（前年同期は9億1千6百万円の損失）となりました。

その他地域では、主力市場の欧州をはじめ、北米、オセアニアなどを中心にエアコンが増加したほか、プラズマディスプレイの売上が拡大したことにより、当中間連結会計期間の売上高は332億7千6百万円（前年同期比31.9%増）となりました。営業利益は、売上増加と経費削減により、4億9千万円（前年同期は5千6百万円の損失）となりました。

なお、上記の所在地別の売上高には、セグメント間の内部売上高626億6千4百万円が含まれております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、売上債権や棚卸資産の減少など総資産の圧縮により、営業活動によるキャッシュ・フローは29億1千3百万円の収入（前年同期は88億2千万円の収入）となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、引き続き重点的な設備投資を徹底し、6億8千8百万円の支出（同8億7千4百万円の支出）となりました。この結果、当中間連結会計期間のフリー・キャッシュ・フローは22億2千5百万円の黒字（同79億4千6百万円の黒字）となり、銀行借入金の返済を進めた結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、60億3千1百万円の支出（同99億1千1百万円の支出）となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は49億9千7百万円となりました。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

事業部門	当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）	
	金額（百万円）	前年同期比（%）
リビング	46,097	25.0
情報通信	19,963	47.1
計	66,060	30.9

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

### (2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）の製品は、需要予測による見込生産が主体のため、受注実績を記載しておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

事業部門	当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）	
	金額（百万円）	前年同期比（%）
リビング	52,619	11.1
情報通信	24,144	8.5
その他	919	△9.0
計	77,682	10.0

- (注) 1. 上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。  
2. 総販売実績に対する割合の10%以上を占める相手先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）をとりまくビジネス環境は、リビング、情報通信の分野で、独創的な高付加価値製品に対する堅調な潜在需要が引き続き見込まれる一方、ワールドワイドな競争はますます激化し、価格低下が進行することが予想されます。

当社グループの利益体質への転換は、当中間連結会計期間においても着実に進展しておりますが、今後も厳しい競争を勝ち抜いていくためには、不断の体質強化、構造改革が不可欠となっております。

このような状況の中で当社グループは、先進技術を核とした高付加価値製品による継続的な成長を図るため、エアコンの『n o c r i a (ノクリア)』やプラズマディスプレイにおける『AVM』に続く独創的かつ魅力ある製品をタイムリーに提供すべく、開発・設計段階における業務プロセスの改革を通じた開発スピードの向上を図るとともに、開発設備の増強を推進し、基礎技術・要素技術を含めた商品開発力の強化に努めてまいります。

一方、直面するワールドワイドな競争激化と価格低下への施策として、設計から物流に至る全社のコスト構造を抜本的に改革する「トータルコストダウン」に総力を挙げて取り組んでまいります。この一環として、設計段階において部品・材料の共通化を推進することにより、部材の集中購買を通じて調達コストの削減を図るほか、各工場の製品特性に応じて最適な生産方式を導入し、生産性のさらなる向上と部材在庫の圧縮を図り、製品を効率よく生産・出荷できる体制づくりを進めてまいります。

さらに、営業体制においても、激しく変化する市場環境に迅速に対応するため、生産・販売・サービス部門が一体となって販売ルートの開拓・再構築を進めるとともに、海外現地販売会社と一体となった在庫管理の推進に取り組むなど、営業効率の改善を徹底して追求してまいります。

これらを実行するうえでのインフラとなる社内制度やシステムにつきましても、本年4月に発足した各種の社内委員会を通じて組織横断的な課題解決に取り組むとともに、SCM（サプライ・チェーン・マネジメント）システムの適用範囲の拡大や、人材の活性化など、グループ一丸となってたゆまぬ企業体質の強化に努めてまいります。

こうした取り組みを通じて、継続的な成長とさらなる収益力の強化、ならびに自己資本の充実を図るとともに、棚卸資産の圧縮、有利子負債の削減をはじめとするバランスシートの健全化とキャッシュ・フローの改善を通じた財務体質の強化に努めてまいります。

また、地球環境保全への取り組みにおいても、製品の開発・設計を含め、循環型社会への対応強化を推進してまいります。

こうした努力を続けることにより、収益の確保と資本効率の向上を図り、安定した経営基盤の確立に努めてまいります。また、これまで築いてきたお客様や社会からの信頼をより一層強固なものとし、リビング、情報通信ビジネスにおけるグローバルカンパニーとしての地位を確固たるものとすべく、常に自己革新を推進してまいりたいと存じます。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において事業の合併、営業の譲渡及び技術援助契約その他経営上の重要な契約の締結等に関する事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、リビング部門及び情報通信部門の両事業分野において、基礎的な研究開発から応用研究まで一貫した活動に取り組んでおります。組織的には、技術開発部門と生産部門の密着した連携体制を推進するとともに、富士通グループ（富士通㈱及びその連結子会社）との緊密な連携による基幹技術開発の一層の充実を図っております。なお、当中間連結会計期間における研究開発費は43億8千4百万円であります。この中には、各事業部門に配分できない基礎研究費用5億1千9百万円が含まれております。

リビング部門では、省エネルギー化やリサイクル設計など地球環境保全に配慮した製品設計への取り組みを推進するとともに、信頼性の追求と開発のスピードアップを図り、国内・海外向けエアコンの設計共通化を推進したほか、暖房能力を向上させた温水システムボイラーの開発や、中国の上海交通大学との共同によるエアコン用熱交換器シミュレーターの開発など、多方面にわたり成果をあげました。なお、当部門の研究開発費は25億1千8百万円であります。

情報通信部門では、プラズマディスプレイにおいて、世界最大となる63V型ならびに新サイズの55V型モデルを開発したほか、ネットワーク対応イメージビューアー内蔵機種の開発など、映像機器の新製品開発を積極的に展開するとともに、超小型カメラや公共ネットシステム、セキュリティネットシステムの開発に注力いたしました。なお、当部門の研究開発費は13億4千6百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等の完了

前連結会計年度末において計画中であった、重要な設備の新設、拡充、改修のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名	事業部門	設備の内容	投資額 (百万円)	完成年月
提出会社及び 国内子会社	リビング	エアコン、冷蔵庫等の製造、技術設備の拡充 及び合理化	123	平成15年9月
	情報通信	プラズマディスプレイ、電子部品等の製 造、技術設備の拡充及び合理化	194	平成15年9月
在外子会社	リビング	エアコンの製造設備の拡充及び合理化	406	平成15年9月

(注) 上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

##### (2) 重要な設備計画の変更等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設・除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成15年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成15年12月18日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	106,850,527	106,850,527	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	—
計	106,850,527	106,850,527	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	—	106,850	—	17,557	—	—

## (4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	50,320	47.09
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,337	4.06
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	2,260	2.12
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,500	1.40
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,397	1.31
朝日生命保険相互会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,325	1.24
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,198	1.12
株式会社ベスト	東京都千代田区富士見二丁目10番28号	1,107	1.04
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 (三井アセッ ト信託銀行再信託分・株式会 社三井住友銀行退職給付信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,000	0.94
富士通ゼネラルパートナーズ 会持株会	川崎市高津区末長1116番地	985	0.92
計	—	65,429	61.24

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の持株数は、各行の信託業務に係るものであります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口) の持株数1,000千株は、株式会社三井住友銀行が同信託銀行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は株式会社三井住友銀行が留保しております。

### (5) 【議決権の状況】

#### ① 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 106,090,000	106,090	—
単元未満株式	普通株式 660,527	—	—
発行済株式総数	106,850,527	—	—
総株主の議決権	—	106,090	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が79,000株 (議決権の数79個) 含まれております。

#### ② 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱富士通ゼネラル	川崎市高津区末長 1116番地	100,000	—	100,000	0.09
計	—	100,000	—	100,000	0.09

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権の数1個) あります。なお、当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に入れております。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	270	303	317	340	311	325
最低 (円)	190	245	279	274	270	280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。  
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	大型空調機、機構部品 開発、空調機ドキュメント担当	常務取締役	大型空調機、機構部品 開発担当	国武 昭宏	平成15年10月21日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、八重洲監査法人により中間監査を受けております。



# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,117		4,997		9,042	
2. 受取手形及び売掛金		31,480		36,570		51,290	
3. 棚卸資産		24,312		21,413		24,279	
4. 繰延税金資産		5,916		2,406		2,151	
5. その他		1,981		3,063		3,921	
6. 貸倒引当金		△552		△417		△630	
流動資産合計		67,256	58.3	68,033	60.9	90,055	66.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※1	17,196		16,400		16,565	
2. 機械装置及び運搬具	※1	25,684		24,495		25,051	
3. 工具器具備品	※1	17,356		16,172		16,318	
4. 土地	※1	15,705		12,827		12,826	
5. 建設仮勘定		174		194		261	
6. 減価償却累計額		△35,210		△36,264		△35,175	
有形固定資産合計		40,907	35.4	33,826	30.3	35,847	26.6
(2) 無形固定資産		1,562	1.4	1,585	1.4	1,532	1.2
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		2,198		2,950		1,728	
2. 繰延税金資産		—		4,654		4,918	
3. その他		3,671		722		728	
4. 貸倒引当金		△163		△117		△85	
投資その他の資産合計		5,706	4.9	8,210	7.4	7,290	5.4
固定資産合計		48,177	41.7	43,622	39.1	44,670	33.2
資産合計		115,433	100.0	111,656	100.0	134,725	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		18,026		18,611		34,537	
2. 短期借入金	※1	59,103		58,385		62,852	
3. 未払費用		6,050		5,191		5,979	
4. 引当金		670		732		645	
5. その他		2,535		2,770		3,825	
流動負債合計		86,385	74.8	85,691	76.8	107,840	80.0
II 固定負債							
1. 長期借入金	※1	13,526		8,184		10,132	
2. 再評価に係る繰延税金負債		4,932		4,104		4,104	
3. 退職給付引当金		4,996		5,047		5,092	
4. その他		58		434		2	
固定負債合計		23,514	20.4	17,771	15.9	19,332	14.4
負債合計		109,899	95.2	103,463	92.7	127,173	94.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		241	0.2	282	0.2	274	0.2
(資本の部)							
I 資本金		17,557	15.2	17,557	15.7	17,557	13.0
II 利益剰余金		△18,086	△15.7	△14,860	△13.3	△15,108	△11.2
III 土地再評価差額金		7,097	6.2	6,157	5.5	6,157	4.6
IV その他有価証券評価差額金		△58	△0.1	597	0.5	△167	△0.1
V 為替換算調整勘定		△1,174	△1.0	△1,491	△1.3	△1,111	△0.8
VI 自己株式		△44	△0.0	△49	△0.0	△48	△0.1
資本合計		5,291	4.6	7,910	7.1	7,278	5.4
負債、少数株主持分及び資本合計		115,433	100.0	111,656	100.0	134,725	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			70,606	100.0		77,682	100.0		158,556	100.0
II 売上原価			59,538	84.3		59,386	76.4		126,248	79.6
売上総利益			11,067	15.7		18,295	23.6		32,307	20.4
III 販売費及び一般管理費	※1		15,291	21.7		16,316	21.0		30,446	19.2
営業利益			—	—		1,979	2.6		1,861	1.2
営業損失			4,223	6.0		—	—		—	—
IV 営業外収益										
1. 受取利息		29			22			48		
2. 受取配当金		14			12			26		
3. 為替差益		—			—			563		
4. その他		477	521	0.7	365	400	0.5	713	1,353	0.9
V 営業外費用										
1. 支払利息		647			612			1,285		
2. 為替差損		626			479			—		
3. その他		666	1,940	2.7	754	1,846	2.4	1,688	2,973	1.9
経常利益			—	—		533	0.7		241	0.2
経常損失			5,643	8.0		—	—		—	—
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	—	—	—	—	—	—	189	189	0.1
VII 特別損失										
1. 事業構造改善費用	※3	1,009			—			2,899		
2. 固定資産売却損	※4	74			—			616		
3. 投資有価証券評価損		—	1,083	1.5	—	—	—	314	3,830	2.4
税金等調整前中間純利益			—	—		533	0.7		—	—
税金等調整前中間(当期)純損失			6,726	9.5		—	—		3,400	2.1
法人税、住民税及び事業税		334			344			653		
法人税等調整額		△2,264	△1,929	△2.7	△76	267	0.4	△1,223	△569	△0.4
少数株主損益(△減算)			△35	△0.0		△17	△0.0		△67	△0.1
中間純利益			—	—		248	0.3		—	—
中間(当期)純損失			4,832	6.8		—	—		2,898	1.8

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			△13,303		△15,108		△13,303
II 利益剰余金増加高							
1. 中間純利益			—		248		—
2. 土地再評価差額金取崩額		49	49	—	248	1,092	1,092
III 利益剰余金減少高							
中間 (当期) 純損失		4,832	4,832	—	—	2,898	2,898
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			△18,086		△14,860		△15,108

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー							
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益 (△純損失)			△6,726		533		△3,400
2. 減価償却費			2,567		2,218		4,896
3. 引当金の増加額 (△減少額)			227		△127		278
4. 受取利息及び受取配当金			△43		△34		△75
5. 支払利息			647		612		1,285
6. 売上債権の減少額 (△増加額)			14,081		13,710		△5,032
7. 棚卸資産の減少額			10,165		2,631		10,689
8. 仕入債務の増加額 (△減少額)			△12,320		△14,988		3,616
9. その他			1,061		△498		1,604
小計			9,661		4,056		13,862
10. 利息及び配当金の受取額			43		34		75
11. 利息の支払額			△656		△609		△1,292
12. 法人税等の支払額			△227		△568		△537
営業活動によるキャッシュ・フロー			8,820		2,913		12,107

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△1,242	△694	△2,593
2. 有形固定資産の売却による収入		148	5	3,169
3. 投資有価証券の取得による支出		△101	△104	△114
4. 投資有価証券の売却による収入		273	231	273
5. その他		47	△127	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー		△874	△688	707
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額 (△純減少額)		△6,506	△4,016	△3,087
2. 長期借入れによる収入		—	1,388	—
3. 長期借入金の返済による支出		△3,391	△3,392	△6,828
4. その他		△12	△11	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,911	△6,031	△9,933
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△325	△238	△247
V 現金及び現金同等物の増減額		△2,290	△4,044	2,634
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,408	9,042	6,408
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	4,117	4,997	9,042

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 41社                      主要な連結子会社名                      ㈱富士通ゼネラル冷機                      ㈱富士通ゼネラルエレクトロニクス                      ㈱新庄富士通ゼネラル                      ㈱青森富士通ゼネラル                      ㈱エフエルシー                      ㈱富士通ゼネラルカスタマサービス                      Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd.                      FGA (Thailand) Co.,Ltd.                      Fujitsu General Engineering (Thailand) Co.,Ltd.                      富士通將軍(上海)有限公司                      Fujitsu General America, Inc.                      Fujitsu General do Brasil Ltda.                      Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.                      Fujitsu General (Euro) GmbH                      Fujitsu General (Middle East) Fze                      Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.                      Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.                      Fujitsu General (HK) Ltd.                      Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd. 他                      なお、連結範囲の異動は、当中間連結会計期間中に設立された子会社1社 (Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd.) を連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 38社                      主要な連結子会社名                      ㈱富士通ゼネラル冷機                      ㈱富士通ゼネラルエレクトロニクス                      ㈱新庄富士通ゼネラル                      ㈱青森富士通ゼネラル                      ㈱エフエルシー                      ㈱富士通ゼネラルカスタマサービス                      Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd.                      FGA (Thailand) Co.,Ltd.                      Fujitsu General Engineering (Thailand) Co.,Ltd.                      富士通將軍(上海)有限公司                      Fujitsu General America, Inc.                      Fujitsu General do Brasil Ltda.                      Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.                      Fujitsu General (Euro) GmbH                      Fujitsu General (Middle East) Fze                      Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.                      Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.                      Fujitsu General (HK) Ltd.                      Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd. 他</p>	<p>(1) 連結子会社の数 38社                      主要な連結子会社名                      ㈱富士通ゼネラル冷機                      ㈱富士通ゼネラルエレクトロニクス                      ㈱新庄富士通ゼネラル                      ㈱青森富士通ゼネラル                      ㈱エフエルシー                      ㈱富士通ゼネラルカスタマサービス                      Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd.                      FGA (Thailand) Co.,Ltd.                      Fujitsu General Engineering (Thailand) Co.,Ltd.                      富士通將軍(上海)有限公司                      Fujitsu General America, Inc.                      Fujitsu General do Brasil Ltda.                      Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.                      Fujitsu General (Euro) GmbH                      Fujitsu General (Middle East) Fze                      Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.                      Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.                      Fujitsu General (HK) Ltd.                      Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd. 他                      (当連結会計年度設立により、連結子会社とした会社) … 1社                      Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd.                      (清算終了により減少した会社) … 3社                      ㈱浜松富士通ゼネラル                      ㈱エフエムエル                      ㈱テクニカルドキュメントサービス</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(2) 非連結子会社（千代田ゼネラル販売㈱）は、その総資産、売上高、利益及び利益剰余金等からみて、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。	(2)非連結子会社（千代田ゼネラル販売㈱）は、その総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。	(2)非連結子会社（千代田ゼネラル販売㈱）は、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社の数 3社 AirCon Japan S.A.E ETA General Private Ltd. TATA S.p.A (2) 非連結子会社（1社）は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しております。 (3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(1)持分法適用の関連会社の数 3社 同左 (2)非連結子会社（1社）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 同左	(1)持分法適用の関連会社の数 3社 同左 (2)非連結子会社（1社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社のうち、富士通将軍（上海）有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表は中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により作成しております。その他の連結子会社の決算日は、中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社のうち、富士通将軍（上海）有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により作成しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び仕掛品は、主として総平均法による原価法により評価しております。ただし、一部の在外連結子会社については、先入先出法により評価しております。 材料は、最終仕入原価法又は移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社については、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社については、主として定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②製品保証等引当金 販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率に基づき計上しております。</p>	<p>②デリバティブ 同左</p> <p>③棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②製品保証等引当金 同左</p>	<p>②デリバティブ 同左</p> <p>③棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②製品保証等引当金 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上しております。</p> <p>また、役員退職慰労引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上しております。また、役員退職慰労引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…1.先物取引、2.先渡取引、3.オプション取引、4.スワップ取引、5.複合取引(1～4の要素を2つ以上含む取引) ヘッジ対象…原則的に実需に基づく債権・債務</p> <p>③ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジ有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>③1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
前中間連結会計期間において流動資産の「その他」に含めていた「繰延税金資産」(前中間連結会計期間 2,827百万円)は、当中間連結会計期間においては区分掲記しております。	前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めていた「繰延税金資産」(前中間連結会計期間 2,815百万円)は、当中間連結会計期間においては区分掲記しております。
前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」(前中間連結会計期間 71百万円)は、当中間連結会計期間においては区分掲記しております。	—————
前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」(前中間連結会計期間 200百万円)は、当中間連結会計期間においては区分掲記しております。	—————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

摘要	前中間連結会計期末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
※1 担保に供している資産	(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物及び構築物	2,926	2,803	2,876
機械装置	217	188	202
工具器具備品	10	9	9
土地	13,588	11,304	11,304
計	16,743	14,305	14,393
上記の有形固定資産のうち 工場財団抵当			
建物及び構築物、機械装置、 工具器具備品、土地	12,402	12,240	12,320
上記に対応する債務			
短期借入金	21,346	23,816	25,746
長期借入金	7,230	3,850	5,540
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
2 受取手形割引高	72	109	42

(中間連結損益計算書関係)

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要 な費目及び金額	(百万円)	(百万円)	(百万円)
給料賃金及び諸手当	4,955	5,162	9,750
運送費・保管料	2,726	3,056	5,394
販売手数料及び払返費	2,195	2,517	4,298
退職給付引当金繰入額	630	438	1,166
※2 固定資産売却益	—	—	遊休不動産の売却に伴うもの であります。
※3 事業構造改善費用	構造改革を目的とした、間接 部門の人員の削減、再配置等の 費用であります。	—	構造改革を目的とした、間接 部門の人員の削減・再配置及び 再活用の見込みのない資産の廃 棄等の費用であります。
※4 固定資産売却損	土地売却損であります。	—	遊休不動産等の売却に伴うも のであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高と(中間)連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額と の関係	(百万円)	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定 (現金及び現金同等物)	4,117	4,997	9,042

## (リース取引関係)

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引 (借主側)	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万 円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万 円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>2,747</td> <td>1,394</td> <td>1,353</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>469</td> <td>107</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,222</td> <td>1,502</td> <td>1,719</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万 円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万 円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	機械装 置及び 運搬具	2,747	1,394	1,353	工具器 具備品	469	107	361	その他	4	0	4	計	3,222	1,502	1,719	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万 円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万 円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>2,910</td> <td>1,980</td> <td>929</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>475</td> <td>198</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,385</td> <td>2,178</td> <td>1,207</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万 円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万 円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	機械装 置及び 運搬具	2,910	1,980	929	工具器 具備品	475	198	277	計	3,385	2,178	1,207	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万 円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万 円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>2,867</td> <td>1,673</td> <td>1,194</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>464</td> <td>161</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,332</td> <td>1,834</td> <td>1,497</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万 円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万 円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装 置及び 運搬具	2,867	1,673	1,194	工具器 具備品	464	161	302	計	3,332	1,834	1,497
		取得価 額相当 額 (百万 円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万 円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																			
	機械装 置及び 運搬具	2,747	1,394	1,353																																																			
工具器 具備品	469	107	361																																																				
その他	4	0	4																																																				
計	3,222	1,502	1,719																																																				
	取得価 額相当 額 (百万 円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万 円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																				
機械装 置及び 運搬具	2,910	1,980	929																																																				
工具器 具備品	475	198	277																																																				
計	3,385	2,178	1,207																																																				
	取得価 額相当 額 (百万 円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万 円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																				
機械装 置及び 運搬具	2,867	1,673	1,194																																																				
工具器 具備品	464	161	302																																																				
計	3,332	1,834	1,497																																																				
	2. 未経過リース料中間期末残高 相当額 (百万円)	2. 未経過リース料中間期末残高 相当額 (百万円)	2. 未経過リース料期末残高相当 額 (百万円)																																																				
	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>675</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,044</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,719</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	675	1年超	1,044	計	1,719	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>659</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>548</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,207</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	659	1年超	548	計	1,207	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>697</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,497</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	697	1年超	800	計	1,497																																		
1年内	675																																																						
1年超	1,044																																																						
計	1,719																																																						
1年内	659																																																						
1年超	548																																																						
計	1,207																																																						
1年内	697																																																						
1年超	800																																																						
計	1,497																																																						
	(注) 取得価額相当額及び未経過 リース料中間期末残高相当額 は、未経過リース料中間期末 残高が有形固定資産の中間期 末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により 算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額及び未経過 リース料期末残高相当額は、 未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しており ます。																																																				
	3. 支払リース料及び減価償却費 相当額 (百万円)	3. 支払リース料及び減価償却費 相当額 (百万円)	3. 支払リース料及び減価償却費 相当額 (百万円)																																																				
	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>336</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	336	減価償却費相 当額	336	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>356</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>356</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	356	減価償却費相 当額	356	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>681</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>681</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	681	減価償却費相 当額	681																																								
支払リース料	336																																																						
減価償却費相 当額	336																																																						
支払リース料	356																																																						
減価償却費相 当額	356																																																						
支払リース料	681																																																						
減価償却費相 当額	681																																																						
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,411	1,338	△73
(2) その他	6	6	△0
計	1,417	1,344	△73

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く)

282百万円

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,075	2,082	1,006
(2) その他	6	6	△0
計	1,081	2,088	1,006

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く)

162百万円

前連結会計年度末 (平成15年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,166	884	△281
(2) その他	6	6	△0
計	1,172	890	△281

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について275百万円減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く)

251百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

ヘッジ会計を適用しているものについては記載対象から除いているため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

ヘッジ会計を適用しているものについては記載対象から除いているため、該当事項はありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

当社グループは、リビング、映像・情報通信等、主として民生用の分野において、部品から製品、サービスまで、共通のテクノロジーのもとに、単一セグメンテーションで事業展開を行い、内外のニーズに応える製品、サービスを提供しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,781	5,629	25,196	70,606	—	70,606
(2) セグメント間の内部売上高	19,754	27,150	40	46,945	(46,945)	—
計	59,535	32,780	25,236	117,552	(46,945)	70,606
営業費用	62,061	33,696	25,292	121,050	(46,219)	74,830
営業損益	△2,525	△916	△56	△3,497	(725)	△4,223

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,019	6,419	33,243	77,682	—	77,682
(2) セグメント間の内部売上高	31,973	30,657	32	62,664	(62,664)	—
計	69,993	37,076	33,276	140,346	(62,664)	77,682
営業費用	67,733	37,112	32,785	137,632	(61,928)	75,703
営業損益	2,259	△35	490	2,714	(735)	1,979

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	87,340	11,694	59,521	158,556	—	158,556
(2)セグメント間の内部売上高	54,755	59,651	190	114,597	(114,597)	—
計	142,095	71,345	59,712	273,153	(114,597)	158,556
営業費用	139,654	70,258	59,950	269,863	(113,168)	156,694
営業損益	2,441	1,087	△237	3,290	(1,429)	1,861

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア……タイ、中国、台湾、シンガポール  
 (2) その他……米州、欧州、中東アフリカ、オセアニア  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間806百万円、当中間連結会計期間808百万円、前連結会計年度1,628百万円であり、その主なものは、当社の本社管理部門及び研究開発等に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	11,487	28,222	39,710
II 連結売上高（百万円）			70,606
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.2	40.0	56.2

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	16,403	29,983	46,387
II 連結売上高（百万円）			77,682
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.1	38.6	59.7

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	37,140	61,658	98,798
II 連結売上高（百万円）			158,556
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.4	38.9	62.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 欧州……イギリス、ドイツ、スペイン、ギリシャ他  
 (2) その他……米州、中東アフリカ、アジア、オセアニア他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	49.55	74.10	68.17
1株当たり中間(当期)純 損益(円)	△45.25	2.32	△27.14
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式がないため記載し ておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から 「1株当たり当期純利益に 関する会計基準」(企業会 計基準第2号)及び「1株 当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。 なお、これによる影響はあ りません。	潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	潜在株式が存在しないため 記載しておりません。  当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関す る会計基準」(企業会計基 準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会 計基準の適用指針」(企業 会計基準適用指針第4号) を適用しております。なお、 これによる影響はありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純損益(百万円)	△4,832	248	△2,898
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損益(百万円)	△4,832	248	△2,898
期中平均株式数(千株)	106,784	106,751	106,773

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,973		3,037		6,400	
2. 受取手形		240		199		178	
3. 売掛金		25,643		30,467		46,019	
4. 棚卸資産		6,926		5,672		4,618	
5. 前渡金		595		86		887	
6. 繰延税金資産		6,071		2,416		2,429	
7. 短期貸付金		9,416		5,974		7,359	
8. その他	※3	2,014		2,791		2,100	
9. 貸倒引当金		△1,397		△1,280		△1,214	
流動資産合計			51,485 49.0		49,365 50.0		68,778 57.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1 ※2						
1. 建物		3,718		3,120		3,209	
2. 機械及び装置		1,136		965		1,086	
3. 土地		14,374		12,090		12,090	
4. その他		603		469		519	
計		19,832		16,645		16,905	
(2) 無形固定資産		1,015		1,132		1,157	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,496		1,085		1,025	
2. 関係会社株式		19,227		16,975		17,029	
3. 関係会社出資金		5,268		5,565		5,565	
4. 繰延税金資産		—		6,769		6,961	
5. その他		7,956		2,648		3,089	
6. 投資損失引当金		△1,150		△1,374		△1,194	
7. 貸倒引当金		△162		△116		△84	
計		32,636		31,552		32,393	
固定資産合計			53,484 51.0		49,330 50.0		50,456 42.3
資産合計			104,969 100.0		98,695 100.0		119,234 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		3,223		2,855		3,763	
2. 買掛金		15,874		16,528		30,846	
3. 短期借入金	※2	38,791		40,046		42,066	
4. 未払費用		4,722		3,789		4,683	
5. 引当金		187		181		179	
6. その他		2,145		2,223		2,460	
流動負債合計		64,943	61.8	65,623	66.5	83,999	70.4
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	12,265		7,200		9,550	
2. 再評価に係る繰延 税金負債		4,932		4,104		4,104	
3. 退職給付引当金		4,194		4,091		4,222	
固定負債合計		21,392	20.4	15,396	15.6	17,877	15.0
負債合計		86,335	82.2	81,019	82.1	101,877	85.4
(資本の部)							
I 資本金		17,557	16.7	17,557	17.8	17,557	14.7
II 利益剰余金							
1. 利益準備金		79		79		79	
2. 任意積立金		92		76		92	
3. 中間(当期)未処 理損失		6,125		6,117		6,309	
利益剰余金合計		△5,954	△5.7	△5,962	△6.0	△6,138	△5.2
III 土地再評価差額金		7,097	6.8	6,157	6.2	6,157	5.2
IV その他有価証券評価 差額金		△21	△0.0	△28	△0.0	△170	△0.1
V 自己株式		△44	△0.0	△49	△0.1	△48	△0.0
資本合計		18,634	17.8	17,675	17.9	17,357	14.6
負債・資本合計		104,969	100.0	98,695	100.0	119,234	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			56,849	100.0		66,243	100.0		135,704	100.0
II 売上原価			50,881	89.5		54,541	82.4		116,202	85.6
売上総利益			5,967	10.5		11,702	17.6		19,501	14.4
III 販売費及び一般管理費			10,125	17.8		10,083	15.2		19,382	14.3
営業利益			—	—		1,619	2.4		119	0.1
営業損失			4,157	7.3		—	—		—	—
IV 営業外収益										
1. 受取利息		58			46			112		
2. 受取配当金		601			258			796		
3. その他		386	1,046	1.9	203	508	0.8	643	1,552	1.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		282			313			581		
2. その他		838	1,120	2.0	1,107	1,421	2.1	884	1,466	1.1
経常利益			—	—		706	1.1		205	0.2
経常損失			4,232	7.4		—	—		—	—
VI 特別利益			—	—		—	—		—	—
VII 特別損失										
1. 関係会社株式等評価損失	※1	—			410			3,570		
2. 子会社株式等評価損失	※2	871			—			—		
3. 事業構造改善費用	※3	944			—			2,078		
4. 固定資産売却損	※4	90			—			616		
5. 子会社整理損	※5	—			—			567		
6. 投資有価証券評価損		—	1,907	3.4	—	410	0.6	267	7,101	5.3
税引前中間純利益			—	—		296	0.5		—	—
税引前中間(当期)純損失			6,139	10.8		—	—		6,896	5.1
法人税、住民税及び事業税		20			10			40		
法人税等調整額		△2,540	△2,520	△4.4	110	120	0.2	△2,090	△2,050	△1.5
中間純利益			—	—		176	0.3		—	—
中間(当期)純損失			3,619	6.4		—	—		4,846	3.6
前期繰越損失			2,556			6,293			2,556	
土地再評価差額金取崩額			49			—			1,092	
中間(当期)未処理損失			6,125			6,117			6,309	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 製品……総平均法による原価法 材料 (購入部分品) …最終仕入原価法による原価法 (購入部分品以外) …移動平均法による原価法 仕掛品…総平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(2) 投資損失引当金 子会社株式及び子会社出資金を対象とし、当該株式及び出資金の実質価額の低下額を基礎として設定しております。</p> <p>(3) 製品保証等引当金 販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理しております。 役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上しております。 また、役員退職慰労引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理しております。 役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上しております。 また、役員退職慰労引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p>



<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…①先物取引、②先渡取引、③オプション取引、④スワップ取引、⑤複合取引(①～④の要素を2つ以上含む取引) ヘッジ対象…原則的に実需に基づく債権・債務</p> <p>(3)ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 また、当社はデリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジ有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6. 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6. 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
_____	_____	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(2) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めていた「繰延税金資産」(前中間会計期間 1,506百万円)は、当中間会計期間においては区分掲記しております。	前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めていた「繰延税金資産」(前中間会計期間 4,395百万円)は、当中間会計期間においては区分掲記しております。
前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めていた「関係会社出資金」(前中間会計期間 4,797百万円)は、当中間会計期間においては区分掲記しております。	_____
前中間会計期間において営業外収益の「その他」に含めていた「受取配当金」(前中間会計期間 641百万円)は、当中間会計期間においては区分掲記しております。	_____

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて計上していた「自己株式」(前中間会計期間39百万円)は、当中間会計期間においては資本に対する控除項目としております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

摘要	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 10,952	(百万円) 10,942	(百万円) 10,881
※2 担保に供している資産 有形固定資産	(百万円) 16,290	(百万円) 13,895	(百万円) 13,962
上記の有形固定資産のうち 工場財団抵当			
建物、構築物、機械及び装 置、工具器具備品、土地	11,949	11,830	11,889
上記に対応する債務			
短期借入金	21,346	23,816	25,746
長期借入金	7,230	3,850	5,540
※3 消費税等の表示	仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺し、流動資産の「その 他」に含めて表示しておりま す。	同左	—
4 偶発債務 関係会社の銀行借入契約、 L/C開設等によって生じる債 務の保証であります。	(百万円)	(百万円)	(百万円)
Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd.	4,046	1,412	3,753
FGA (Thailand) Co.,Ltd.	1,040	641	884
富士通將軍(上海)有限公司	3,960	4,646	4,723
Fujitsu General America, Inc.	1,748	1,287	1,394
Fujitsu General do Brasil Ltda.	371	254	265
Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.	3,211	3,003	3,125
Fujitsu General (Euro) GmbH	3,782	2,990	3,548
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.	3,295	4,577	3,504
Fujitsu General (HK) Ltd.	—	26	20
計	21,457	18,842	21,220
上記のうち外貨建の主なもの	67,724千US\$ 48,000千A\$ 1,222,950千Baht.	70,508千US\$ 60,800千A\$ 645,950千Baht.	72,044千US\$ 47,200千A\$ 1,302,950千Baht.

## (中間損益計算書関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1 関係会社株式等評価損失	—————	関係会社株式評価損失及び貸付金に対する貸倒引当金繰入額であります。	同左
※2 子会社株式等評価損失	子会社株式や貸付金等の評価に伴う損失であります。	—————	—————
※3 事業構造改善費用	構造改革を目的とした、間接部門の人員の削減、再配置等の費用であります。	—————	構造改革を目的とした、間接部門の人員の削減・再配置及び再活用の見込みのない資産の廃棄等の費用であります。
※4 固定資産売却損	土地売却損であります。	—————	遊休不動産等の売却に伴うものであります。
※5 子会社整理損	—————	—————	子会社の清算結了に伴う貸付金の貸倒損失であります。
6 減価償却実施額	(百万円)	(百万円)	(百万円)
無形固定資産	396	301	708
有形固定資産	49	54	92
計	446	355	800

## (リース取引関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																														
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>291</td> <td>139</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22</td> <td>20</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>314</td> <td>160</td> <td>154</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>154</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	291	139	151	その他	22	20	2	計	314	160	154	1年内	61	1年超	93	計	154	支払リース料	31	減価償却費相当額	31	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>435</td> <td>230</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>50</td> <td>11</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>485</td> <td>241</td> <td>243</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>243</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	435	230	204	その他	50	11	39	計	485	241	243	1年内	108	1年超	134	計	243	支払リース料	55	減価償却費相当額	55	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>402</td> <td>171</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>406</td> <td>174</td> <td>231</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>231</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	402	171	231	その他	3	3	0	計	406	174	231	1年内	81	1年超	150	計	231	支払リース料	64	減価償却費相当額
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																														
機械及び装置	291	139	151																																																																														
その他	22	20	2																																																																														
計	314	160	154																																																																														
1年内	61																																																																																
1年超	93																																																																																
計	154																																																																																
支払リース料	31																																																																																
減価償却費相当額	31																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																														
機械及び装置	435	230	204																																																																														
その他	50	11	39																																																																														
計	485	241	243																																																																														
1年内	108																																																																																
1年超	134																																																																																
計	243																																																																																
支払リース料	55																																																																																
減価償却費相当額	55																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
機械及び装置	402	171	231																																																																														
その他	3	3	0																																																																														
計	406	174	231																																																																														
1年内	81																																																																																
1年超	150																																																																																
計	231																																																																																
支払リース料	64																																																																																
減価償却費相当額	64																																																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	174.51	165.57	162.59
1株当たり中間(当期)純損益(円)	△33.89	1.65	△45.38
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式がないため記載して おりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株 当たり当期純利益に関する会計基 準」(企業会計基準第2号)及 び「1株当たり当期純利益に関 する会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第4号)を 適用しております。なお、これ による影響はありません。	潜在株式が存在しないため記載 していません。	潜在株式が存在しないため記載 していません。  当事業年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利益に関す る会計基準の適用指針」(企業 会計基準適用指針第4号)を適 用しております。なお、これに よる影響はありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純損益(百万円)	△3,619	176	△4,846
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損益(百万円)	△3,619	176	△4,846
期中平均株式数(千株)	106,784	106,751	106,773

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第84期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 中間監査報告書

平成14年12月19日

株式会社富士通ゼネラル

代表取締役社長 大石 侑弘 殿

八重洲監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 飛永 信雄 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 岡村 憲一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社富士通ゼネラル及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

株式会社富士通ゼネラル

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 岡村 憲一 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 武田 勇蔵 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 齋藤 勉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラル及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成14年12月19日

株式会社富士通ゼネラル

代表取締役社長 大石 侑弘 殿

八重洲監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 飛永 信雄 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 岡村 憲一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社富士通ゼネラルの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

株式会社富士通ゼネラル

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 岡村 憲一 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 武田 勇蔵 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 齋藤 勉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラルの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。